HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	モスクワと中国革命の指導
Author(s)	柴田, 誠一
Citation	スラヴ研究, 5, 51-71
Issue Date	1961
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/4955
Type	bulletin (article)
File Information	KJ00000113158.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

モスクワと中国革命の指導

柴　田　誠　一

はじめに

第1次国共合作期（1923—7年）の，モスクワによる中国革命の指導をどう評価するかについて，これまで二つの対立する考え方がある．

正統派的な考え方によると，モスクワの指導ははじめから終わりまで《正確》で《革命的》だったが，陳独秀など当時の中共党指導部がこれをしりぞけて《日和見主義的》な方針をとったから，中国革命が挫折したのだという．[1]

これに対して，トロツキスト的な考え方は，モスクワの指導ははじめから終わりまで《退却》の方針であり，中共党指導部の《日和見主義》はモスクワからしいられたものだ，としている．[2]

結論はまるで反対だが，どちらにしてもモスクワの指導を一枚岩のものとしてとらえることでは，ふしぎに共通している．

だが，はたしてそうだろうか．以下にのべることから，私は疑問を持つ．

I　コミンテル機関誌に載った毛論文

Die Kommunistische Internationale は，ハンブルクで発行されていた週刊のコミンテルン執行委員会機関誌である．その1927年5月31日号に「湖南の農民運動」と題した論文が，署名なしで載っている．脚注には「中共機関誌《嚮導》1927年3月12日号に発表された報告」とある．[3] 内容は，ほかならぬ毛沢東の有名な論文「湖南農民運動考察報告」の《嚮導》に載ったかぎりでの全訳である．[4]

この論文は，いうまでもなく，当時中共党内を支配していた，農民運動の《ゆきす

1）たとえば胡喬木（津川謙次訳）「中国共産党の三十年」（青木文庫）p. 26, p. 31-2, 何幹之主編「中国現代革命史」上冊（1957）北京高等教育出版社，p. 116.

2）たとえば，Harold R. Isaacs, The Tragedy of the Chinese Revolution, (London, 1938), p. 259. ハーバード大学のシュウォーツ（Benjamin Schwarz）も結果的にはこれに近い．

3）この前後，中共の刊行物から "K. I." に転載された例は，ほかにはまったく見当たらない．毛論文は "K. I." のほか《インプレコール》1927年6月23日号にも Sia Ting の署名で実は要約が載っており，コミンテルン系のコミュニストが主筆の《チャイニーズ・コレスポンデンス》1927年5月15日号にも，無署名のまま要約が載っている．また《レヴォルツィオニイ・ヴァストーク》1927年第2号にも載っているという（Conrad Brandt, Benjamin Schwarz, John K. Fairbank, A Documentary History of Chinese Communism, London, 1952 p. 487）これらの例は，コミンテルンが毛論文に対しいかになみなみならぬ関心を払っていたかを示してあまりある．

4）《嚮導》の1927年3月12日号はついに発見できなかったので，フェアバンクらの「史料中共史」所載の英訳と対照した．

ぎ》を非難する《日和見主義的》な考え方にまっこうから抗議して，農民運動の正しさ，中国革命に占める支配的な役割を強調したものである．

これは，はじめ中共湖南省委員会機関誌《戦士》に1927年3月5日号から連載され，[1] 中共中央機関誌《嚮導》の同年3月12日号と漢口の《民国日報》中央副刊第7号（同年3月28日[2]）に前半だけ載った．後半が載らなかったわけを，中共の歴史家たちは，陳独秀一派から弾圧されたのだと説明している．[3]

だが，ただそれだけだろうか．というのは当時中共に対するモスクワの影響力は圧倒的であり，モスクワの指導は懇切をきわめていたからだ．陳独秀一派がモスクワの意志に反して弾圧したとは考えられない．それに毛論文が攻撃した《日和見主義》自体，モスクワの意向と無関係とは思われないから，ハーバード大学のシュウォーツが「毛論文は，虚心にみるならば，たんに陳独秀の《日和見主義》に対する抗議であるばかりでなく，コミンテルンの全路線に対する暗黙の攻撃である」[4] というのも一面ではもっともである．

しかし，疑問はいそうつのる．なぜそんな毛論文を当のコミンテルン機関誌がとりあげたのか．

モスクワの内部に，何らかの意見の食い違いがあったことはあきらかだと思う．問題は，その食い違いが時間を前後にするもの（戦術転換）か，同時的なもの（内部対立）か，ということだ．

このナゾを解くカギは，さしあたり，毛論文が《嚮導》に掲載された3月12日からそれが"K. I,"に転載された5月31日までの80日間に求められる．

もしもこの80日間が，純粋に中国とコミンテルン中央との間のコミューニケイション状況によって解かれるならば，《同時的な食い違い》つまり内部対立の公算が大きい．逆にこの80日間が，たんにコミューニケイション状況にだけ帰せられるにはあまりに長すぎるのであれば，時間を前後にする食い違い，つまり戦術転換が考えられるわけだ．

そこで次に，1927年当時の中国とコミンテルン中央との間のコミューニケイション状況を調べてみよう．

ウイーンで発行されていた週刊紙 International Press Correspondence ("Inprecor") は，当面の情勢についてのコミンテルンの公式見解，各国共産党の情報，コミンテルン諸会議の決議や議事録などを掲載している事実上のコミンテルン機関紙である．この新聞には，発信日と発信地を明記した通信が多く載っている．私はこの中から，発信地が中国であり，しかも発信日を明記しているもの，およびそれに準ずるものを，1927年中に発行されたすべての号を対象として抜き出して一覧表を作り，それらの通信の発信日

1) 「第1次国内革命戦争時期的農民運動」(北京，1953) p. 281.
2) 原文はみあたらないが，訳文は農林省農地部「中国解放地区土地改革関係資料集」(1949年3月) p. 61. 以下に収められている．
3) 胡華（東大中研訳）「中国新民主主義革命史」(瀋陽・民主新聞社，1952) p. 111，胡喬木，p. 29.
4) Benjamin Schwarz, Chinese Communism and the Rise of Mao, (Cambridge, 1952) p. 78.

〔付表〕 インプレコール掲載中国発通信一覧表 (1927年)

整理番号	発信地	発信日	発行日	日付差	語数(概算)
1	上海	Feb. 4	Feb. 10	6	370
2	〃	Fcb. 21	Feb. 25	4	600
3	〃	Mar. 21	Mar. 24	3	50
4	〃	Mar. 21	Mar. 24	3	140
5	〃	Mar. 21	Mar. 24	3	230
6	〃	Mar. 20	Mar. 24	4	140
7	〃	Mar. 25	Mar. 31	6	100
8	〃	Mar. 25	Mar. 31	6	430
9	〃	Mar. 26	Mar. 31	5	100
10	〃	Mar. 28	Mar. 31	3	170
11	〃	Mar. 27	Mar. 31	4	70
12	漢口	Apr. 3	Apr. 7	4	480
13	上海	Mar. 30	Apr. 7	8	240
14	〃	Apr. 4	Apr. 7	3	260
15	〃	Apr. 4	Apr. 14	10	870
16	〃	Apr. 6	Apr. 14	8	610
17	漢口	Apr. 2	May. 26	54	730
18	〃	Apr. 10	May. 26	46	1,610
19	武漢	May. 19	May. 26	7	180
20	漢口	Apr. 12	June. 2	51	1,510
21	——	Apr. 27 (?)	June. 9	63(?)	2,670
22	上海	June. 18	June. 23	5	30
23	武漢(漢口)	June. 16	June. 30	14	620
24	漢口	Apr. 25	July. 14	80	510
25	〃	May. 13	July. 14	62	1,580
26	武漢	the beginning of June	July. 21	40～50	1,390
27	——	June. 10	Aug. 11	61	430
28	上海	Aug. 17	Aug. 25	8	430
29	武漢	June. last (?)	Sept. 22	84～(?)	2,490
30	漢口	July 25	Sept. 22	59	1,690
31	上海	Oct. 3	Ot.c 13	10	310
32	漢口	Sept. 27	Oct. 27	30	1,360

と，それが掲載された号の発行日との日付け差を計算してみた．

別表のうち，⑬と⑮は，長い短いの違いはあるが，内容はまったく同じである．⑮の方には，冒頭に，この通信の電報による要約（telegraphic summary）は前号に掲載されてあると断ってあるから，日付け差8日の⑬は電報による第一報であり，日付け差10日の⑮は電報以外による詳報である．この例からみると，この新聞が週刊であることを考えに入れれば，10日以内で載ったものはほぼ電報とみてきしつかえない．

10日台のものは，少なくとも当時，汽車も船も間にあわなかったはずだから，飛行便か電報の延着によるものだろう．

残り30日以上のものは，すべて普通郵便とみてさしつかえない．日付け差がひどくまちまちな理由はわからないが，この中で80日のもの㉔と84日以上のもの㉙があることは注目してよい．

毛論文は，字数からみて，[1] 普通郵便で送られたことは疑いない．

だとすれば，問題の80日間がもっぱらコミューニケイション状況に帰せられる可能性はたしかにあるわけだ．しかし他方，普通郵便がより早く着いているばあいもあるからいちがいにはいえない．

そこで次に，いくらか角度を変えて分析を進めよう．

Ⅱ　ボロディンとロイ

毛論文が発表された1927年当時，最後的な国共分裂まで，モスクワの中国革命指導の現地における執行者として中国に駐在していた諸代表のうち，もっとも重要な人物がM. ボロディンとM. N. ロイであったことはいうまでもない．だがこの二人は，中国革命の戦略戦術について，少からぬ意見のへだたりがあり，実際の革命指導においてことごとに対立していた．

まず，農村革命について，二人はどう考えていただろうか．

中共第6回大会に対する瞿秋白の報告によると，上海クーデターの後，当面の情勢について，ボロディン，ロイ，中共中央委員会の三者の意見が対立していた．このうち，ボロディンと中央委は，地主豪紳への譲歩を主張し，ロイはこれに反対した．だが結局ロイの政策は事実上しりぞけられ，ボロディンと中央委の両説が混合して行なわれた．その結果，土地革命の進展が阻まれたばかりか，農民運動の《ゆきすぎ》を是正する措置がとられたという．[2]

瞿秋白と同様に中共政治局員だった蔡和森によると，5月21日長沙で許克祥の反革命クーデターが起きると，ボロディンは大あわてで譚平山らを湖南省に派遣し，農民運動の《ゆきすぎ》を査弁させたが，ロイはこれに反対した．またこの前後，政治局会議の席上，ボロディンは，国民党左派を弁護し，一切のあやまりは労農運動のゆきすぎで

1）電報で送られたと推定できる通信の語数は大体50—600の範囲に限られている．これに対し普通郵便で送られたと推定できるものは，大体400—2,500．つまり語数600以上はまず普通郵便とみでよい．毛論文の語数は，英訳で大体3,500である．

2）瞿秋白（中国問題研究会訳）「中国大革命史」（東京・プロレタリア科学研究所，1932）pp. 108—112

あり，湖南の農民運動を指導したのはゴロツキと哥老会である，といい，国民党の発した民衆運動過激錯誤取締法令を擁護すべきだと主張したが，ロイはこれに絶対反対を唱えたという．[1]

さらに，国民党左派に属する湯良礼によると，27年4月外遊から帰ったばかりの汪精衛は，湖南の土地没収運動を聞いて驚き，ボロディンを詰問したところ，ボロディンは自分には責任がない，一切の責任はロイにあり，ロイはあらゆる紛争の煽動者である，とのべた．汪精衛はそこで「どんな措置をとるつもりか」とボロディンにただしたところ「運動を是正するよりしようがない」と答えた，という．[2]

以上にみてきたことから，ボロディンは農村革命に消極的でことごとにその《ゆきすぎ》の是正を叫んでいるが，他方ロイは農村革命を擁護しもりたてる側に立っていたことがわかる．問題の毛論文も，こうみて来ると，少なくとも間接的にボロディンに向けられたものと考えてよいだろう．

ところで，農村革命をめぐる意見の違いは，国共合作に対する戦略的評価の違いと関係がある．なぜなら，農村革命によって打倒されるべき郷紳層は，少なからず国民党につらなっていたからだ．

そこで次に，両者の中国革命主体に対する戦略的見通しが問われるべきである．

Ⅲ　戦略的見通し

ボロディンは，1923年9月，国民党顧問として広東に着任そうそう，孫文にこういっている．

「私は，中国国民革命に身を捧げるためにやって来た．あなたがたの目的は外国帝国主義とたたかうことだが，われわれの目的もそうである．共産主義についていえば中国は諸条件が適していないから，それを論ずることができない」

さらに

「西方――ヨーロッパとアメリカでは，共産主義思想を宣伝し階級闘争の必要を説くことは正しい．だが，東洋とりわけ中国では，われわれの政策は国民革命を推進することであり，中国共産党には，共産主義よりむしろ国民革命に専念するよう指示してある．中国国民革命の成功が中国共産主義の成功を意味するかどうかも，われわれは疑問に思う」

そして三民主義を高く評価して

「中国のあらゆる革命家は，共産党員もふくめて，国民党の旗の下，あなたの指導の下，三民主義実行のため努力しなければならない」

とのべている．[3]

翌24年6月25日にも，ボロディンは，国民党員に

「第三インターは，中国革命では国民党の綱領だけが適用されうるのであって，他

1) 蔡和森《党と日和見主義》(山口慎一訳「支那革命論文集」東京・マルクス書房，1930所収)，pp. 125—6.

2) T'ang Leang-li, The Inner History of the Chinese Revolution, (London, 1930), p. 273.

3) T'ang, pp. 159～160.

のいかなる原則も用いることができない，と認めている．それゆえに第三インターは中国共産党にも社会主義青年団にも，国民党に加入するよう命令した．この命令にしたがわないものはすべて，規律違反とみなされるべきである」

とのべた，[1] という．

このような中国における共産主義への控え目な態度は，国民革命の最高揚期にも続いている．

1927年1月20日，ボロディンとの会見を終えたロイター通信記者は，漢口から次のように打電している．

「〝あなたの描いている構想では，われわれが西方で知っているような資本主義の生きる余地があるだろうか〟と記者はたずねた．ボロディン同志は〝中国最大の問題の一つは資本主義以下であるという問題だ〟と答えた．産業の社会主義化についていえば，窮乏を社会主義化することは不可能だ，というのが彼の答えだった．西方の古い方法（資本主義を指す——柴田）は，結局のところ，かなりうまくいくことを証明している．あまり先のことまで考えることはない．スープを味わう前にデザートについてあれこれ思いわずらうことはない」[2]

同年4月5日付け上海各紙に掲載された次のような汪精衛と陳独秀の共同声明には，ボロディンの意向が反映しているとみてもよかろう．

「中国共産党は，国民党とその主義が中国革命に不可欠のものであることを，かたく承認する．……プロレタリアート独裁は，あらゆる共産党の最高綱領である．それはソビエト連邦では実現されているが，植民地，半植民地諸国の政治的，経済的状況のもとで，資本主義から社会主義への移行が同じ方法で同じ段階を通って図式通りに行なわれなくてはならないかどうかは，将来解決すべき問題である．しかも，中国革命がいま向かっている方向においては，このような問題はたんに現在提起されないだけでなく，近い将来もとりあげられることがないだろう．中国が必要としているのはあらゆる被圧迫階級からなる民主独裁を樹立して反革命に対処することであって，プロレタリアート独裁を樹立することではない」[3]

ボロディンの中国革命に対する考え方は，革命が挫折してソ連に帰ってからも変わっていない．アメリカのジャーナリスト，ルイス・フィッシャーは，1929年の2月から6月まで9回にわたりボロディンと会見しているが，フィッシャーはボロディンの意見を要約して

「ボロディンとモスクワにおける彼の友人たちは，分析の結果，中国は民族民主反帝国主義革命の用意はととのっているがそれ以上ではない，という結論に達した．彼らはこの革命を援助した．だがボロディンは，それ以上さらに左へ向かおうとは意図していなかった．なぜなら，当時の情勢がそれ以上の急進主義を保証していなかった

1) Shu-chin Tsui, "The Influence of the Canton-Moscow Entente upon Sun Yat-sen's Revolutionary Tactics", Chinese Social and Political Science Review, XX-1 (Apr. 1936) p. 121 n.
2) The North China Herald, Jan. 29, 1927.
3) Isaacs, '38, pp. 188-9.

からだ」[1]

また

「(中国に社会主義国家を打ち立てることを期待したラデクを批判して) ソビエト中国などというものは夢であった．そして，農民が土地を持ち外国帝国主義者が追い払われた自由な人民中国を打ち立てることへの協力を蔣介石がこばんだとき，共産主義者はおてあげだった．労働者や農民だけでは弱すぎた．蔣介石なしには，つまりブルジョアジーなしには，何事も達成できなかった」[2]

といっている．

ロイについては，直接中国革命にまとまって言及したものは，1926年暮れまでに見当たらないので，まず植民地革命一般を論じたものを見よう．

1920年のコミンテルン第2回大会で，レーニンは有名な《民族・植民地問題テーゼ草案》を提出した．これは《圧迫民族》と《被圧迫民族》をはっきり区別し，後者における《ブルジョア民主主義的な解放運動》をコミンテルンが援助すべきだ，と規定している．ロイは，これに猛反対をした．[3]その結果，《ブルジョア民主主義的》ということばはすべて《革命的》と読み変えることでまとまった．ロイは，レーニンとは別に自分自身の《補足テーゼ》を提案して，次のようにのべた．

「植民地における外国支配打倒のたたかいを支持するということは，民族ブルジョアジーの民族的な志向に賛同することでなくて，むしろ植民地プロレタリアートの解放への道を切り開いてやることである．……いま日に日に分岐している二つの運動がたやすく認められる．そのひとつはブルジョア民主主義的な民族運動であって，それは資本主義的な秩序を維持しながら政治的独立を実現しようとするものである．いまひとつは，あらゆる搾取からの解放を求める無産農民の闘争である．前者の運動は，後者の運動を統制しようとくわだて，しばしば成功している．だが，共産主義インターナショナルは，このような統制とたたかわなければならない．そしてそれとともに植民地労働者大衆の階級意識の発展を，外国資本主義打倒の方向に向けなければならない．しかしもっとも大事で欠くことのできない任務は，農民と労働者の共産主義組織をつくり，彼らを革命とソビエト共和国の建設に導くことである」[4]

このような考え方は，1924年の第3回大会，[5]1922年の第4回大会，[6]1924年の第5回大会[7]を通じて一貫している．

---

1) Louis Fischer, The Soviets in World Affairs, II., (NewYork, 1930), p. 679.

2) Louis Fischer, Men and Politics, (New York, 1949), p. 140.

3) そのいきさつについては Allen S. Whiting, Soviet Policies in China (New York, 1954) p. 51 参照

4) Protokoll des II. Weltkongresses der Kommunistischen Internationale (Hamburg, 1921), S. 148

5) Protokoll des III. Kongresses der Kommunistischen Internationale (Hamburg, 1921), S. 1018.

6) Protokoll der Vierten Kongresses der Kommunistsichen Internationale (Hamburg, 1923), S. 593-7.

7) Protokoll des V. Kongresses der Kommunistischen Internationale (Hamburg, 1924), S. 639-647.

中国革命にについてのまとまった論文としてはじめて見出されるのは，1926年12月31日付け《インプレコール》に載ったものである．ロイは中国革命に対する帝国主義の態度の変化について

「帝国主義は，内戦の挑発によって革命運動の発展をおさえることに失敗したのでこんどはそれをサボタージュさせようとしている．……帝国主義が今日骨折っているのは，中国革命がブルジョア的指導からそれないよう注意することである」

とのべ，帝国主義者が「中国革命全体とたたかうかわりに……そのうちで資本主義的発展の路線にそって革命を導こうとする勢力をバックアップ」しようとしている事実を指摘する．ロイによれば

「帝国主義者は，中国革命が社会主義のための闘争の路線にそって発展するのを妨げるために，この国を資本主義的な発展に導くほどの政治的自由ならば，中国に許してやる必要を認めないわけにいかなくなっている」

だが

「このような政策は，よしんば成功しても，帝国主義の痛手とはならないだろう」

それどころか

「中国革命がブルジョア民主主革命として成功しただけでは，世界資本主義のために新たな基盤を作り出すだろう」

「中国革命の将来は，そのリーダーシップの階級的性格によって決定されるだろう……プロレタリアートのリーダーシップとソ連との同盟のもとでは，中国革命は直接社会主義のための闘争に導かれるだろう．民族ブルジョアジーに指導され，《リベラル》な帝国主義に支持されれば資本主義安定への一要素となろう」

と，プロレタリアートの指導による中国革命の社会主義への成長転化の見通しに期待している．[1] ロイは1926年末に開かれたコミンテルン第7回拡大執行委員会でも，同じ趣旨の発言をしている．[2]

ロイのこのような戦略的見通しは，その後彼が中国に派遣されてからも変わっていない，と推定できる．ボロディンが湖南農民運動の《ゆきすぎ》を是正させようと，譚平山らの《査弁代表団》を派遣させ，ロイはこれに反対したが，そのさいロイは，譚平山に対し，現地に行ったら，農民運動の《ゆきすぎ》を是正しないで，農民組合に必要な政治権力を与えて村落自治政府をつくるよう勧めている．ロイによると「それは，名称こそ違え，事実上ソビエトをつくることだった」[3] しかしそれが事実なら，第1次国共合作の基礎条件をとりきめた《孫＝ヨッフェ共同宣言》にふれることはあきらかである．この宣言は，ソビエト制の導入をはっきり拒否しているからだ．[4] たがロイは，コミンテルンの秘密指令を汪精衛にみせ，国共分裂の直接のキッカケをつくった有名な事

1) M. N. Roy, "Social Democracy and Chinese Revolution," International Press Correspondence, 6-9 (Dec. 31, 1926)

2) Protokoll des VII. Erweiterten Exetutive der Kommunistischen Internationale (Hamburg, 1927), S. 397-400. International Press Correspondeme, 6-91 (Dec. 30, 1926)

3) M. N. Roy,My Experience in China, (Calcutta, 1945), p. 44.

4) ChinaYear Book 1924-5, (Tientsin, London), p. 863.

件の翌日（1927年6月2日）当の汪精衛にこのようなヨッフェの条件は，ボロディンの政策同様，認めるわけにはいかない，とのべている．[1]

以上のように，二人の戦略的な見通しは，一貫してはっきりした対立を示している．すなわち，ボロディンは，当面する革命を，あくまで帝国主義に反対するブルジョア民主主義革命であってそれ以上のものではない，とみている．そしてこの革命において，国民党ないしブルジョアジーは欠くことのできない要素と考えられている．だから国共合作はどうしても絶対的なものと考えられる．農村革命に対するボロディンの消極的な態度は，このような戦略的な見通しから来たものである．他方ロイは，はじめから民族ブルジョアジーとの統一戦線には懐疑的だった．ロイにとって関心のあるのは，国民革命自体ではなくて，それを通じて社会主義革命に導くことである．国民革命がただブルジョア民主主義革命として成功しただけでは，帝国主義に打撃を与えることができない．労働者階級と農民の積極的なイニシャティヴこそ，ロイの期待してやまないところである．農村革命に対するロイの積極的な姿勢は，ここに根ざしている．

では，このようにあい対立する見解の持ち主であるボロディンとロイは，何故にあの緊迫した数カ月，ひとしくモスクワの中国駐在代表として共存できたのか．

次に，モスクワと二人との関係を見よう．

Ⅳ　外務人民委員部――コミンテルン――スターリン

ボロディンの派遣資格は，アイザックス[2]やカー[3]の主張，ソ連政府のたび重なる否定[4]にもかかわらず，コミンテルンやロシヤ共産党の代表ではなく，ソ連政府の代表であった．[5]

ルイス・フィッシャーは1920年代の末に訪ソ中，極東担当の外務次官カラハン（L. M. Karakhan）から，彼が孫文と取り交した手紙の束を見せられたが，その中に次の手紙があった．

「1923年9月23日

親愛な孫博士

わが政府の常駐の責任ある代表が広東にいないことは，モスクワでは，これまですっと気になっていました．M. M. ボロディンの任命によって，この方面で重要な前進がなされました，同志Bは，わが党の最古参党員の一人であり，なが年ロシアの革命運動で活躍しています．どうか同志Bを，たんに政府代表としてだけでなく，私の個人的な代表ともお考えになっていただきたいし，私に対すると同様うちとけてお話になって結構です．彼のいうことにはすべて，私が直接会ってお話すると同様信頼して下さって結構です．彼は，あらゆる情勢をよく知っており，その上，彼が華南に出

1）T'ang. p. 281.
2）Isaacs, '38 p. 65.
3）E. H. Carr. The Bolshevik Revolution, Ⅳ. (London and New York, 1953), p. 548.
4）たとえば TheTimes, May. 25, 1927, International press Correspondence, 7-28 (May 5, 1927), p. 570, 7-33 (June 2, 1927), p. 680.
5）この問題については，Whiting, p. 244 以下を参照．

発する前，私とながいこと話しあっています．彼は，私の考えや望みや気持ちを，あなたに伝えてくれるでしょう」[1]

このような，ソ連政府代表というボロディンの派遣資格は，たんに形式的な意味しか持たないのではない．

ボロディン派中の直接の前提は，1923年1月26日上海で発表された《孫＝ヨッフェ共同宣言》であるが，それは次のようにのべている．

「孫逸仙博士は，共産主義的秩序またはソビエト制でさえ，中国に導入することは現実に不可能である，と主張する．なぜなら，共産主義もソビエト制も成功裡に樹立できる諸条件が中国にはないからだ．このような見解には，ヨッフェ氏もまったく同感である．氏は，中国の主要でもっとも差し迫った問題は，民族統一を達成し民族の完全独立を獲得することだ，と主張する」[2]

つまりここでは，中国革命を社会主義革命に成長転化させる見通しをまったくしりぞけている．

このような戦略的見通しは，外務人民委員部にとって，一時の思いつきやみせかけではなかった．

すでに前年，外務人民委員部で極東問題を担当していたヴィレンスキー（Vladimir Vilensky）は《ノーヴイ・ヴァストーク》（Novyi Vostok）誌1922年第2号に寄せた論文の中で，当面する中国革命における農民やプロレタリアートの役割にはほとんど注意を払わず，もっぱらブルジョアジーの役割を高く評価していた．[3] さらに彼は，翌23年12月プロフィンテルンの機関紙に寄せた論文の中で，同様の見解をのべ，中国ブルジョアジーとの闘争をよびかけたプロフプンテルンの論者をきびしく批判した，[4] という．

このような外務人民委員部の中国革命観は，1927年の段階までも持ち越されたようだ．

1925年7月9日の《インプレコール》に載った声明で，チチェリン外務人民委員（外相）は，中国の当面るす課題を「主権のどのような侵害からも独立かつ自由である新しい統一された民主中国の創造」と規定している．チチエリンによると，これは「最高度に中国と他の諸国なかでも英国との間の貿易を促進するだろう．私は，わが国の政府と世論が，このような目的つまり自国の完全な自由と独立，統一された民主的秩序の創造をかちとろうとたたかっている中国人民に同情している事実をかくしはしない．だがしかし，かかる同情は，他国の問題にクチバシを入れることを意味するものでは決してない．われわれの政策は，およそ干渉とみなされるようなことはすべて，もっとも厳密なまたもっとも注意深いやり方で避けている」という．[5]

1) Fischer, Men., pp. 137-8, Whiting,p. 244. なお，T'ang, p. 159でいうカラハンの紹介状がこの手紙にあたるものと思われる．
2) China Year Book, 1924-5, p. 863.
3) Whiting, pp. 115-6.
4) Ibid., p. 128.
5) International Press Correspondence, 5-55 (July 9, 1925), p. 748.

チチェリンのこの声明は，バークンヘッド（Birkenhead，当時インド担当国務相）など英国の対ソ断交論にこたえたもので，きわめて危機感にあふれている．チチェリンは破局的な事態を避けるため，中国革命のめざすところがたんに民族の統一と独立，民主化にすぎないことを強調し，英国の了解を必死にとりつけようとしているかのようである．

外務人民委員代理リトヴィノフも，1927年2月21日，英ソ関係をめぐるソ連中央執行委員会の審議の過程で，次のようにのべているが，これも同じ意図によるものと考えられる．

「1-2年前，外国の新聞は，中国の国民革命運動をさげすんで《モスクワの手先どもが人為的にデッチあげたものだ》といった．だが今日，中国の国民革命運動が避けることのできない力強い歴史的過程のあらわれ，すなわち中国国民国家の創造であるということ，また何はともあれ中国は自主的な政策を遂行しはじめているのだということは，中国人民とその解放闘争に対するどんなにひどい敵でも認めないわけにはいかない」

リトヴィノフは，1-2の列強の政策が，伝統的なワクからゆっくりではあるが確かに変わろうとしている事実を「よろこびをもって確認できる」といい，さらに「われわれは，中国と他の諸国との，平等という新しい基盤に立つ関係の樹立を歓迎することがありうるだけだ」[1]とのべている．[2]

このような外務人民委員部の態度は，決してただのセスチュアではない．実際のところ，中国革命の進展は，ソ連の出先外交官たちに，外国の干渉を招きかねないという深刻な不安を与えていたようだ．その1人，1926-7年に駐日代理公使だったG・ベセドフスキー（Grigory Bessedovsky）は，日本の外務次官から「日本は，自国のばあいと同様，中国のソビエト化を許さないだろう」といわれて，ひどく悩む．ベセドフスキーは「中国のソビエト化は，日本の干渉をひき起こすだけでなく，ロシアとの新たな戦争をすらひき起こすだろう」と考えたのである．[3]

また1925-6年に駐日大使だったコップ（Kopp）は1926年，東京で同僚のベセドフ

1) International Press Correspondece, 7-17 (Mar. 3, 1927), p. 345.

2) もとより，このような見解は，外務人民委員部の単独の決定によるものではなかろう．1927年2月10日，《ザ・タイムズ》の通信員は，リガ（ラトビヤ）から次のように伝えている．

「最近数回にわたり，重要な会合が外務人民委員部の高官連と政治局の主要メンバーらの間で持たれ，英国に対してとるべき戦術が，なかんずく議会における英ソ関係をめぐる討議のなりゆきを考慮して話しあわれた．さしあたり穏やかな様子をみせ，イギリスの公衆とくに労組と労働党に対し，英国との和平と親善の用意ありげに印象づけるよう努めることが決定された．中央諸紙に指令が発せられ，英国に対する攻撃の激しさをやわらげ，ソ連はイギリスと広東政府との間の公正な協定を妨げることには何の関心もないという考えを宣伝することになった」(The Times, Feb. 11, 1927)

当時リガは，ソ連の西欧に開かれた窓とみなされており，《ザ・タイムズ》紙上のソ連関係記事の多くは《リガ発》であった．この記事も，ソ連領内から入手した何らかの情報にもとづいているものと思われる．

なお，外務人民委員部の単独の決定ではない，という意味は，たんに外務人民委員部が政治局のロボットにすぎない，ということではない．外務人民委員部自体，ひとつの専門的官僚機構として一定の相対的な独自性を保持していて，逆に政治局に対して働らきかける，という面もあったであろう．

3) Grigory Bessedovsky, Revelations of a Soviet Diplomat. (London, 1931), p. 156.

スキーにこういっている.

「中国はブルジョア民主主義の用意さえととのっていない. それなのに, どうして共産主義の種をまくことができるか. しかも人々は, 中国の大衆運動が, イギリスだけでなく, 日本やアメリカにとってもひとしく脅威となることを忘れている. 日本が公然と干渉することはなかろうが, 革命運動が万里の長城を越えて広がるのを放ってはおくまい」[1]

ところで, ボロディンの帝国主義に対する態度は, 普通理解されているよりもはるかにおだやかなものであった.

国民党の情報通で知られる G. E. ソコルスキーは, 1925年の5.30事件のさいのボロディンについて

「広東にいたボロディンは, 穏健な行動を勧告する余裕があり, 彼は実際そうした. だが, 中国共産党員らは彼の統制を越えて突つ走った. 彼らは, 自分たちは中国のためにたたかっているのだと考えたのであり, さいごの勝利を確信していたのだ」

と中共党員との差を指摘している.[2] 同年6月23日の沙面虐殺事件 (《沙基事件》) の時にもボロディンは, 血気にはやる黄浦軍官学校生徒に対し「まだ中国の一省も確保していないのに, 英国とのたたかいにはやることの愚をさとらせた」[3] という. 1927年1月, 漢口と九江の英国租界回収について陳友仁とオーマレーが交渉したさいにも, ボロディンは現実的な態度を持したという.[4]

このようなボロディンについては, のちに1932年《レヴォルツィオニィ・ヴァストーク》誌上で

「ボロデインは, 典型的な右翼日和見主義者であることをみずから暴露した. 中共第5回大会の前夜, 彼は, 帝国主義者を怒らせないよう, これに屈服すべきだとの要求をもって立ちあらわれた」と批判される[5] のだが, 少なくともこの時期には, 帝国主義による中国革命への, ひいてはソ連自体への干渉をなくとか避けようと努めた外務人民委員部の方針にそった行動であった, といえよう.[6]

---

1) Ibid., p. 133
2) China Year Book, 1928, p. 1328
3) T'ang, p. 274
4) Ibid, p. 275
5) David J. Dallin, The Rise of Russia in Asia, (London, 1950), p. 234.
6) この当時, ソ連の一般民衆が, 中国革命の推移をどう受けとめどう反応していたか, についてははっきりした資料がなく, とらえがたい. だが, この点について, 次に掲げるトロツキーの発言 (1927年5月7日) は, はなはだ示唆的である.

「不干渉の原則を承認することによって, われわれの代表は, その意図の如何にかかわらず, 労働階級内に最も保守的な, 最も敗北主義的な傾向を惹き起す. USSR の労働者中, 最もおくれた最も倦怠せる部分が, イギリスのストライキ斗争や中国への干渉を誤謬と考えるのは, ちっとも怪しむにたりない. 彼らはいよいよさかんに論じたてる. 〝ただほかからの干渉さえなかったら, たとえ他の国に革命が成功しなくとも, われわれはわれわれの国内に社会主義を建設することができるとおしえられているではないか. そうだとすると, われわれは他の干渉を挑発しないような政策を遂行しなくてはならない. イギリスや中国の事件にわれわれが干渉するのは, 何つ積極的な結果を生まずに, 世界ブルジョアジーを武力干渉の道に駆り立てて, そうしてわれわれの国内における社会主義の建設を脅威するがゆえに, 誤謬である〟……(しかしながら) ソヴイエト戦線の拡大は同時に USSR の最善の防禦である. ……もしわれわれの地位が悪化したとすれば, われわれがそれに干渉したか否かに問

では，ロイはどうか．

1926年11—12月のコミンテルン第7回拡大執行委員会で決議された《中国の情勢についてのテーゼ》（《12月テーゼ》）は中国革命のその後の推移にきわめて重大な意義を持っている．このテーゼは，農村革命の徹底化と中国革命への成長転化を主張している点で，ロイの立場とまったく一致する．

「農村革命における階級闘争の深まりが反帝統一戦線を弱めるのではないかという危懼は根拠がない．中国革命の当面する課題を①帝国主義の打倒と②封建的残りかすの除去にかぎるのはまちがいだ．…中国革命は，ブルジョア民主主義の限界を大いに越えなくては，帝国主義を打倒できない」[1]

とテーゼはのべている．

アイザックスは，このテーゼの起草者がスターリンとブハーリンだ，という[2]が，その根拠は示していない．当事者であるロイは，自分が起草したのだ，とくり返しのべている．[3]

ロイは，後年，このテーゼについてこう書いている．

「インターナショナルは，新決議の採択により，一方ではトロツキーにひきいられた極左派の，国民党とすぐさま決裂しソビエトのスローガンをかかげるべきだという

題なく，要するに中国革命の敗北という，歴史的国際的事件の結果である．……最も誤っていて最も危険な干渉は，革命の発展を中途半端で中絶させようという努力である．…… USSR 防衛の最善の方法は，蔣介石的反革命を征服し，運動をいっそう高い段階に高めることである」

（トロツキー，小西英一訳「中国革命」昭24，中央公論社，pp. 58-60）

中国革命を左翼的なコースに導くことが，外国の干渉を招き，国内の社会主義建設を脅威するのではないかとおそれる〝もっともおくれたもっとも倦怠した労働者〟の声に対して，中国革命を左翼的なコースに導くことこそが，ソ連防衛の最善の方法である，と説くトロツキーの論理に注目したい．

このような論理は，トロツキーが自己の左翼的な方針を納得させようとするばあい，このような説き方でなければ成功しない，と考えるほどに，中国革命をしょせん他人事とし，その深まりにかえって不安を抱く向きがソ連の一般民衆の間に広く存在していたことを物語るものだと思う．

このような民衆の意向は，ソ連政府や共産党政治局も，その政策決定にあたって当然十分に考慮せざるをえなかった要素であろう．ソ連政府によるたび重なる中国革命への不干渉宣言は，このことを無視しては理解できない．

1) International Press Correspondence, 7-11 (Feb. 3, 1927), p. 233.

2) Harold R. Isaacs, The Tragedy of the Chinese Revolution, rev. ed., (Stanford, 1951), p. 117.

3) ロイが，ロバート C. ノースに語ったところによると，1926年11月のはじめ，アンドレイ S. ブブノフ (Andrei S. Bubnov)，フョードル・F. ラスコルニコフ (Fedor F Raskolnikov)，グレゴリー N. ヴォイティンスキー (Gregory N. Voitinsky) の3人が，中国問題に関する予備テーゼの執筆をまかされた．ブブノフは，短期間の中国訪問の後，純軍事的な勧告をたずさえてモスクワに帰ってきた．彼の勧告は，中国全土にわたる権力獲得のため地主の将校にひきいられた国民党軍隊による北伐を支持する，というのであり，これは，あらゆる犠牲を払っても農村革命を避けることを意味した．「ブブノフ，ラスコルニコフ，ヴォイティンスキーによって用意された予備テーゼはほとんど役に立たぬしろものだった．そこでスターリンは，ブブノフ，ブハーリンおよび私に，あらたな一連の諸テーゼを執筆するよう依頼した．おのおのの間には，意見のへだたりがあった．11月26日，提出された諸テーゼについて発言したさいスターリンは〝ロイがこれらのテーゼを書いた〟とのべた」とロイはいう．(Robert C. North, Moscow and Chinese Communists, Stanford, 1953, p. 90) 彼は自著の中でも「(第7回) コミンテルン執行委員会で採択された（中国の情勢についての）テーゼは，私の起草になるものである」とのべている (M. N. Roy, Revolution and Counterrevolution in China, Calcutta, 1948, p. 538n.)

見解をしりぞけ，他方ではこれまで中共の指導にあたってきた連中の右翼日和見主義を拒否した」[1]

ここでいう《日和見主義者》の筆頭がボロディンであることはいうまでもないだろう．ロイにとって，このテーゼは，ボロディン路線の拒否を意味していたのだと思う．

第7回拡大執行委員会の直後，[2] ロイは，彼自身のことばにしたがえば「大部分私のイニシャティヴでうち出された新政策を執行するため，インターナショナルの代表として」中国に出発する．[3] 広東に着くのは翌年のはじめ．[4] 《コミンテルンの代表》というロイの派遣資格については，対立する史料がない．

ロイが，1927年6月1日モスクワからの秘密指令を汪精衛に見せたため，国民党左派と中共との決裂をひき起こしたさい，ボロデインは，ロイをこっぴどく叱りつけたあと，さっそくスターリンに電報を打ってロイの召還を要求，中共党員の大多数もこれを支持して，ロイをソ連に追い返した，という．[5] だが，ロイ自身の記述によると，モスクワに帰ったのち，彼は別に不利益な取り扱いは受けなかったようである．ロイは，中国から帰ってのち，モスクワに1年近くいたが，あい変わらず責任ある仕事をまかされていた．

「実際問題として，コミンテルン常任委員会とソ連共産党政治局の合同委員会は，私の帰還に際して，中国での出来事について報告を求め，革命に害を与えたと私を非難するよりもむしろ私に名誉を与える決議を通したのである．スターリン自身その委員会のメンバーであり，その決議の起草者であった」[6]

とロイはいう．

この記述はほぼ信用してよいと思われる，ロイは，モスクワに帰った後，1927年中だけでも数回にわたって，中国問題について論文をコミンテルン機関紙誌に掲載しえているからである．[7] さらに1929年ごろレンツナーは，1927年4月の中共党大会におけるロイの発言をまったく肯定的に引用することにより，コミンテルン代表が当時いかに中共党指導部の農村革命に対する日和見主義的政策に反対したか，またその努力によってこそ陳独秋の日和見主義思想を大会決議に取りいれなかったこと，を説明している．[8] また1932年ミフは，右大会におけるロイの活動に言及し

「若い中国の党に対し，生起する事件についての真にレーニン主義的な診断をはじめて与えたものこそ，ロイであった．党は，はじめてロイから運動についてまったく透徹した見通しを聞き，一連の基本的問題についての指示を受けとった．ロイは，若い中国の党に，世界ボルシェヴィズムの経験を与えたのである」

1) M. N. Roy. My Experience in China, (Calcutta, 1945), p. 28.
2) Roy, Revolution, p. 538n.
3) Roy, My., p. 29.
4) Ibid., P. 36
5) T,ang, P. 282 蔡和森, p. 154.
6) Roy, My., p. 53n
7) Die Kommunistische Internationale, Heft 37(Sept. 13, 1927), International Press Correspondence, 7-53 (Sept. 15, 1927), Ibid., 7-72(Dec. 22, 1927).
8) レンツナー《支那革命と反対派》（コミンテルン編輯「危機に直面せる支那革命と共産党の任務」東京・イスクラ閣，1929所収）pp. 55-7.

とほめている．[1]

このようにロイが，事後にもコミンテルン中国駐在代表としての正統性を信任されているのは，ボロディンの場合と対照的である．

以上のことから，ロイは1927年当時，コミンテルンの代表として中国に駐在し，コミンテルンの方針を忠実に具体化しようと努めていた，と一応いえる．

ところで，この当時，ソビエト政府またはその外務人民委員部とコミンテルンとの間に，ある種のまさつや対立があったことは，当事者自身が認めている．

当時の外務人民委員チチエリンは，ルィス・フイッシャーあての手紙で「コミンテルンとソビエト政府との相違」を指摘し

「わが政治局は，コミンテルンの独裁者ではない．わが党が外国の党より強くて富裕であるという事実は，友党の間でわれわれに対し多大の反感をそそる理由でもある……（たとえば）ソビエト政府はケロッグ条約に加盟したが，コミンテルンはケロッグ条約に反対した．——完全な相違だ」[2]

とのべている．また，ベセドフスキーによると，1927年4月6日張作霖によって北京のソ連大使館が捜索された後，他国でも同じような事件の起きる可能性が論議されたが，外務人民委員代理をしていたリトヴィノフは，政治局に出かけて行き，コミンテルンの代表を大使館から締め出すよう強く要求した．政治局員たちは，ソビエトの政治の目ざしているところはすべて世界革命なのだから，コミンテルンの代表も欠かすわけにはいかない，とリトヴィノフに説いたが，彼は譲らず

「私は外務人民委員部につかえているのであって，世界革命につかえているのではない．私は，外務人民委員部の在外機関を保護しなければならない」

と答えた，[3]という．

ボロディンとロイの対立も，つまりは背後にある外務人民委員部とコミンテルンとの対立のあらわれだ，とみられなくもない．だがそう割り切るだけでは，分析は不十分である．

ソ連政府とコミンテルンの両方の政策決定にもっとも大きな影響力を行使していた個人が党書記長のスターリンであることは，いうまでもない．

スターリンの中国革命に対する発言は，当時において公表されたものに関するかぎり，コミンテルンの決議とまったく一致している．

先に言及した《12月テーゼ》は，スターリンも「その作成には非常に積極的に参加した」[4]とみずからのべているが《テーゼ》作成に当たった第7回拡大執行委員会の中国

1) Pavel Mif, Kitaiskaya Revolyutsiya (Moscow, 1632), p. 118, quoted in Isaacs, '38., p. 255, Roy, Revolution, p' 538n.
島田元麿訳「中国革命」東京・外務省東亜局第二課，1935）は，このミフの著書の全訳だが，この引用個所（同訳書，PP .210-11）は，「ロイ」が，いづれも，いわゆる《12月テーゼ》を指す意味で，「このテーゼ」または「上記テーゼ」などとなっている．これはたぶん代名詞の指示対象の取り違えから来た誤訳であろう．すなわち，ロシア語の「テーゼ」（тезис）は「ロイ」と同様，男性名詞である．
2) Fischer, Men., p. 145.
3) Bessedovsky, p. 97.
4) スターリン「中国革命論」（国民文庫，1953），p. 88.

委員会の席上スターリンの行なった演説《中国革命の見通しについて》は，基本的な線で《テーゼ》と一致するだけでなく，具体的なことばづかいまでよく似ている．この演説は《テーゼ》より早く《インプレコール》紙上に発表され，[1]《テーゼ》解釈の基準を提供した．

スターリンは「農村革命の徹底化が統一戦線を破壊に導くのではないか」という意見を強く批判し

「中国の農民が革命にひきいれらることが，よりはやくて徹底的であればあるほど，中国の反帝国主義戦線は，より力づよく，より威力あるものになるだろう」[2]

と，農村革命の徹底化を主張する．また，中国における来たるべき革命権力について

「それは，中国の非資本主義的な発展への，より正確にいえば社会主義的な発展への，過渡的な権力となるだろう．中国革命のすすむべき方向はここにある」[3]

と，社会主義革命への成長転化の見通しを，明確にのべている．

1927年4月21日付け《プラウダ》に発表された《中国革命の諸問題——宣伝家のためのテーゼ》[4]も，同年5月24日のコミンテルン執行委員会第8回総会第10回会議での演説《中国革命とコミンテルンの任務》[5]も，このような立場で一貫している．

同年5月13日の〝中山大学の学生との会談〟では，「中国ではいま農民による土地の即時奪取というスローガンを出す必要があるか，また湖南における土地奪取の事実はどう評価すべきであろうか？」という学生の問いに，スターリンは

「私は必要だと考える．土地没収のスローガンは，実際にいくつかの地方ですでに実行されている．湖南・湖北などのような多くの地方では，農民はすでに土地を下からうばいとりつつあり，自分の裁判所，自分の裁判，自分の自衛組織をうちたてている．私は，中国の全農民がまもなく土地没収のスローガンにうつるだろうと考える．中国革命の力はこの点にある」[6]

と答えている．

スターリンの以上のような立場は，ロイと一致して，ボロディンと相違する．

しかし，公開された演説や決議から，非公開の会合や指令の分野に一歩踏み入れると，コミンテルンについても，スターリンについても，《ニュアンスの差》では片づけられない相違が目につく．

その端的な例は，1927年6月1日ロイが汪精衛にみせて国共分裂の直接のキッカケになった有名な秘密指令である．そのテキストは，発出者であるコミンテルン筋からスターリン，[7]受け取り手である中共指導部から陳独秀，[8]ロイを通じて見せられた汪精衛筋から湯良礼[9]が，それぞれ提供しているが，たがいに出入りがある．陳独秀によると

1) 演説は1926年12月23日付け．《テーゼ》は1927年2月3日付け．
2) スターリン，p. 49.
3) 同，p. 46
4) International Press Correspondence, 7-27 (Apr. 28, 1927), p. 543 スターリン，p. 64
5) Die Kommunistische Internationale, Heft 25 (Jun 21, 1927) スターリン，pp. 131-2
6) スターリン，p. 99
7) スターリン，pp. 207-8.
8) 陳独秀，《全党同志に告ぐるの書》(「満鉄支那月誌」) 7-2，昭5，2月)，pp. 106-7
9) T'ang, pp. 280-1.

指令のはじめの2項目は，次のとおりである．

「(1) 土地革命は下層より土地を没収し，国民政府の命令を用いて没収するべからず．なお軍官の所有する土地は侵犯するべからず．

(2) 党部の力量をもって農民の《過激》なる行動を制止すべし」

このうち(1)の「国民政府の……」以下の部分は，スターリンのものにはないが，湯良礼のものにある．この点について陳独秀は

「湖南湖北の資産階級，地主，豪紳のほとんど一人残らずが当時の両湖軍官の本家親戚故旧に非ずば，陰に陽に彼らの庇護を受くる者であり，土地没収にもし軍官を犯さざるを条件とするならば，それこそ全き寝言である」[1]

といっている．(2)の部分は，スターリンのものには，土地革命に言及して

「放縦とはたたかわなければならないが，それには，軍隊をつかわないで，農民組合によらなければならない」

となっている．いずれにしても，土地革命に対する比較的に消極的な姿勢が見えるのである．[2]

ちようどこの時期，モスクワでは，コミンテルン執行委員会第8回総会が開かれていた（5月18—30日）のに，そこで採択された《中国問題についての決議》[3]には，そのような消極さは見られない．むしろ《決議》は

「農村革命——これこそ中国革命の新段階の基本的な内部的社会経済的内容である．現在もっとも重要なのは，いく百千万の農民自身によって，下から農業問題の《平民的》な革命的解決をかちとることだ」

と指摘した上

「党（中共）の内部で，しばしば大衆運動とりわけ土地を没収し，豪紳や地主などを追放する農民運動の発展に，危懼の念があらわされた」

と中共を批判しているのである．[4]

しかし，同総会のうち議事録の公表されない中国小委員会の内容は，その場にいたフランスのアルベール・トラン(Albert Trein)によると，秘密指令の線に一致している．

スターリンはこの小委員会の席上，中国農民による強制的な土地没収について

「これは武漢政府をこわがらせている．もしわれわれが農民運動に制限を加えなければ，われわれの左翼的同盟者を失なってしまい，国民党の中で多数を取ることが不可能になるだろう」

というブハーリンを支持して

「農民の蜂起に反対の立場をとらないと，左翼ブルジョアジーをわれわれに対抗さ

1) 陳独秀，同上．

2) ロイは当時汪精衛に，この指令はスターリンから来たものだと告げ，またこれは「モスクワ・ビュロウの秘密決議である」ともいっている（T'ang, p. 280）陳独秀とスターリンはいずれも，発出者はコミンテルンとなっている．（陳独秀，同上，スターリン，p. 208）このような違いは，コミンテルンの日常的指導におけるスターリンの影響力が圧倒的なので，両者がほとんど同一視されていたことを示している．

3) International Press Correspondence, 7-35 (June 16, 1927), pp. 737-41.

4) 毛論文が "K. I." 誌に載ったのもこのころである．（5月31日付け）

せることになる．そうなったら内戦だ」

そのばあい

「たたかっても勝ち目はない．……農村革命は，もっぱら国民党員や軍隊の士官に直接被害がおよぶ程度に応じて国民党をこわがらせているのだ．私は，国民党員または国民軍の士官に属する土地の没収分配に反対する指令をボロディンに送るよう提案する」

とのべた[1]というのだ．

このほか，スターリン自身も認めているように，1926年10月，コミンテルンは

「上海を占領するまでは，さしあたり土地運動を先鋭化してはならない」

と上海に打電している．[2]また同年12月には

「ゆきすぎやはなはだしい先ばしりを排除する組織的な性質を労働者の闘争に与えるよう，あらゆる方法で努力しなければならない．……調停裁判所や仲裁裁判等の制度は，これらの機関内で正しい労働者政策が保障されるために適切なものである」

と指令している．[3] 1927年3月17日．上海から三人のコミンテルン代表——フォルキン(Folcine)，ナッソノフ (Nassonov)，アルプレヒト (Albrecht)——がモスクワにあてた手紙によると，中共は広東と漢口で「労働運動の基本的な発展」を恐れ，強制的調停に承認を与えたが，このような考え方はボロディンに由来する，という．[4] だが，どうやらこれはボロディンの独創ではないようだ．

また，ロイによると，コミンテルン第7回拡大執行委員会で報告をした譚平山は，もともとボロディンに反対し，農村革命を広げるためだけに北伐を利用すべきだと主張したので，モスクワに追い払われたものだ．「だがモスクワのおえらがたの大部分は，ボロディンを支持した．そして譚平山は，モスクワにいる間に，多少とも彼らの味方に引き込まれた．このために，1927年5月第5回大会のあと，彼は陳独秀の仲間入りをした」[5]のだという．

このような一連の立場は，あきらかにボロディンと結びつき，ロイとは対立するものである．

以上にのべてきたように，モスクワの中国革命指導には，オモテの面とウラの面があり，両者は，たんなる《ニュアンスの差》を越えた重点の相違から，ときには矛盾さえ示していた．

オモテの面とは，公開された会議，会議の公表された部分，機関誌紙など公表された出版物などからなる分野であり，ウラの面とは，非公開の会議，会議の公表されない部分，秘密指令，秘密報告などからなる分野である．どちらかというと，前者はフォーマルな，非日常的な，抽象的な側面であり，後者はインフォーマルな，日常的な具体的な側面である．前者においては，ソ連以外の共産主義者が比較的に影響力を行使しやすい

1) North, pp. 104-5.
2) スターリン，p. 191.
3) 同，p. 194.
4) フォルキン，ナッソノフ，アルプレヒト《上海からの手紙》（トロツキー「中国革命」p. 352.）
5) North, p. 91.

のに対し，後者においては，ロシア共産党とくにその政治局が圧倒的な影響力を行使するであろう．

ボロディンとロイの対立も，結局このような両側面のズレを表現するものであったではないか．

あ　と　が　き

本稿は，1959年夏，北海道大学法学部付属スラブ研究室で報告した内容にわずか加筆したものである．衛藤瀋吉東大助教授から懇切なご指導をいただいたほか，資料閲覧に当たっては，石川忠雄慶大教授，伊藤謙氏，小沢大二氏ら多くの方にひとかたでないご迷惑をかけた．あつく感謝する．なお，やむをえぬ事情で最近の研究成果を参照できなかったことは心残りだ．

MOSCOW'S LEADERSHIP OF THE CHINESE REVOLUTION

under the First Kuomingtang-Communist Cooperation (1923-27)

S. SHIBATA

Referring to the problem, there are tow views contradictory to each other: one maintained by the orthodox international communism, and the other by Trotsky -followers. According to the former, Moscow's leadership was 'correct' and 'revolutionary' all the time; but, as is insisted, Ch'ên Tu-hsiu and his fellows rejected this leadership, taking the opportunistic line which led to a collapse of the revolution. And to the latter, Moscow's leadership seemed to be along the line of 'retreat', and the 'opportunism' of Ch'ên and his fellow leaders of the Chinese Communist party was one imposed by Moscow. However diametrically opposed as their conclusions were, it is strange enough that each of them has something in common, taking in common, Moscow's leadership as *monolithic.*

If so, how can we explain the fact that Mao Tsê-tung's "Report on the Peasant Movement in Hunan" appeared in the *Kommunistische Internationale*, May 31, 1927?*Chapter* Ⅰ. And there was some considerable difference between two Moscow's delegates in China: Borodin and M. N. Roy, one taking 'negative' at titude to the Chinese agrarian revotution, and the other 'positive.'. *Chapter* Ⅱ.

We have, perhaps, good reason to believe that this difference is derived from their respective strategic perspective in the Chinese revolution. From Borodin's point of view, the revolution with which the Chinese people were then concerned, should be anti-imperialistic and bourgeois-democratic, but no more that; while to Roy, it was not a matter of concern to carry out the national revolution, but to make it grow into a socialistic revolution. *Chapter* Ⅲ.

Why then, inspite of much unequivocal opposition with each other, could Borodin and Roy co-exist as Moscow's delegates in China? A clue to the question must be given by the very relationships of their own to Moscow. Roy was sent from the Commintern; while Borodin from the Soviet Government and close to the Narkomindel. But in this opposition, we must not see only a reproduction of that between the Narkomindel and the Commintern. Because we can believe that even with the Commintern, its policy toward China was not always coherent or *monolithic.* Between its formal addresses or resolutions the keynote of which may be styled 'radical', and the leadership in day-to-day tactics styled rather 'mild', we can

see more than *nuance* or the slightest difference in accentuation. It owes, I suppose, to the changing accentuation as circumstances demanded. Sometimes influences of communists outside of the Soviet Union who were purely revolutionary, prevailed; and sometimes did influences of communists inside of the Soviet Union who were not entirely free from its *raison d'état*. Thus we may conclude that the opposition between the two delegates did represent the divergence of these two moments which were ceaselessly exerting an influence upon the policy of the Commintern.

Chapter Ⅳ.